



滋賀大学大学院 経済学研究科 説明会

令和8年度

はじめに

- 大学院は、大学などで学んだ分野について、さらに**専門的な教育研究**を行う学校です。
- 日本の大学院には、5年一貫制の博士課程、前期2年・後期3年の区分制の博士課程、修士課程、専門職大学院等の多様な課程があります。
- 滋賀大学経済学研究科は、前期2年、後期3年の区分制の博士課程です。
- 本日は、前期課程の3つの専攻と後期課程の**特色や理念、入試の種類、受験で選択できる科目、入試の日程**などを紹介する予定です。

経済学研究科の特色

- 経済学・経営学・経営分析学の3専攻による多様な学び
- 理論と実務の融合をめざす実践的教育（経済・経営×データサイエンス）
- 文理融合・国際連携・現場体験を支える新プログラム（ビジネス・インサイト養成プログラム）
- 社会人・留学生にも対応した柔軟な制度設計と支援体制
- 長期履修・授業料免除など、多様な学修環境の整備

大学院経済学研究科

- 各課程で必要な単位を修得し，学位論文を提出
- 取得可能な学位

博士前期課程	博士後期課程
経済学専攻【修士（経済学）】	経済経営リスク専攻 【博士（経済学又は経営学）】
経営学専攻【修士（経営学）】	
経営分析学専攻【修士（経営分析学）】	

＊長期履修制度：職業や家事・育児・介護などの事情により修業年限を超えて一定期間での履修が可能な制度
（前期課程）2年→4年まで （後期課程）3年→6年まで

博士前期課程

豊富なスタッフが支える多様な教育プログラム！

- 経済学，経営学，経営分析学の3専攻
- ビジネス・データサイエンス専修プログラム（1年制社会人コース）
- データサイエンス副専攻
- ビジネス・インサイト養成プログラム

多彩なサポート！

- 入学前学習プログラム長期履修学生制度
- 外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度
- 外国人留学生に対する日本語関連講義

沿革

- 1973年度 大学院の新設 **(経済学専攻・経営学専攻)**
- 2001年度 **グローバル・ファイナンス専攻**の新設
- 2002年度 野村総合研究所（我が国最大のシンク・タンク）との連携大学院を設置
- 2003年度 **博士後期課程経済経営リスク専攻**の新設
- 2019年度 **データサイエンス副専攻**を設置
- 2022年度 **ビジネス・データサイエンス専修プログラム**設置
- 2024年度 **経営分析学専攻**を新設
(グローバル・ファイナンス専攻の募集を停止)
- 2025年度 **ビジネス・インサイト養成プログラム**設置

教育体制を整備・充実

博士前期の授業科目区分

- 「基礎科目」: 経済学部の特門科目
- 「展開科目」: 専攻により対象科目が異なります。

博士後期(リスク基礎分野)との共通科目と、学部との共通科目があります。

- 「連携実践科目」
- 「演習科目」
- DS科目: DS研究科の科目

連携実践科目と演習科目

■ 連携実践科目

シンクタンクや経済経営研究所との連携科目及び実践的応用力や実務能力を体験的に修得する科目など。

「経営・コンサルティング特別講座Ⅰ・Ⅱ」(野村総合研究所)

「グローバル・ビジネス概論Ⅰ・Ⅱ」(野村総合研究所)

「ワークショップⅠ～Ⅳ」(本学経済経営研究所) 他

■ 演習科目

研究指導教員が担当する、主に学位論文作成に関する科目。

授業時間（通常時）

	開始時間	終了時間
第1限	8時50分	10時20分
第2限	10時30分	12時00分
第3限	12時50分	14時20分
第4限	14時30分	16時00分
第5限	16時10分	17時40分

- 一部，第6限，第7限に開講される科目もあります。
- 通常土日祝日に授業はありませんが，曜日ごとの授業回数確保のために，土曜日や祝日に補講や振り替え授業などが実施されることはあります。

授業期間や回数など

- 前期後期（春学期秋学期）の2学期制（セメスター制）
- 90分の授業15回で、成績評価により合格した場合、通常2単位が認定されます。
- 経済学研究科の授業は概ね週1回15週です。

隔週で週2回（2限連続）開講の授業や、1週間で15コマの集中講義形式の科目も一部あります。

各専攻・プログラムの紹介

経済学専攻

経営学専攻

経営分析学専攻

【新設】ビジネス・インサイト養成プログラム

ビジネス・データサイエンス
専修プログラム（1年制）

データサイエンス副専攻

データサイエンス
研究科と特に連携

経済学専攻

- 理論，歴史，政策，制度などの観点から現代の経済・社会システムに関する諸分野で構成されています。
- 現代の複雑な経済・社会システムに関する理論・歴史・政策・制度等を対象とし，高度な専門知識の修得と応用力の育成を目指しています。
- 専門科目の学修を通じて，行政機関や地方自治体，国際機関，シンクタンク等において，社会制度や政策を構想・評価し，課題解決に向けた提言につなげる力を備えた高度専門職業人の育成を目指しています。

経営学専攻

- 現代の企業等が抱える経営課題に対応し、経営分野、会計分野及び社会システムに関する分野で構成されています。
- ビジネスの主要分野についての専門的知識を包括的に提供します。さらに、歴史的な視点をも培いながら、ビジネスにおける実務課題に対応するための分析力・構想力・応用力の育成を目指しています。
- 専門科目の学修を通じて、組織の経営における経営企画、経理、財務、マーケティングなどの領域で創造的に活躍できる専門職業人の育成を目指しています。

経営分析学専攻

- 文理融合，理論と実証の統合を重視し，経済分野，経営分野，およびAI・数理データサイエンス分野で構成されています。
- 経営データ分析に必要な経営学，会計学，統計学，計量経済学の知識に基づいて，複雑なビジネス課題に対しデータを用いて分析し，意思決定する力の育成を目指しています。
- 専門科目の学修を通じて，経営企画，財務・経理部門，マーケティング部門，人事部などの現場でデータと意思決定をつなぐ，業務改革や意思決定支援を担う中核人材の育成を目指しています。

ビジネス・データサイエンス専修プログラム

- **1年間の集中的な学習で修了可能**な社会人のための「ビジネス・データサイエンス専修プログラム」（6名程度）を設定しています。
- **経済学専攻及び経営学専攻の社会人入試において、一般社会人および派遣社会人が対象となります。**出願資格として、**3年以上の実務経験**が加わります。
- 現実の課題に対して、実際のデータを活用したデータ分析などをおこない、意思決定につなげる手法を学びます。各専攻の専門科目等に加え、データサイエンス研究科の教員が担当する開講科目も履修します。
- 統計検定2級程度の知識があると、よりスムーズに学修を進められます。

データサイエンス副専攻

- この副専攻は、経済学研究科博士前期課程の**経済学専攻及び経営学専攻の学生**がデータサイエンス研究科開講科目を履修することなどによって所定の要件を満たし、**データサイエンス副専攻の修了認定**を受けることができます。
- 経済学研究科開講の授業科目（データサイエンス副専攻基礎科目）の履修やeラーニングの受講により基礎的な知見を備えた上で、データサイエンス研究科開講科目を履修し、高度なデータ処理能力やデータ分析力を養成していきます。

【新設】ビジネス・インサイト養成プログラム

経済学研究科の課題

- ①教育研究が机上・研究室内で完結する
- ②国際感覚・現場感覚・ビジネス感覚の不足



- ① 人文・社会科学（アーツ）方法論
- ② 国際連携実践教育

国際実践連携科目群
(シリコンバレー、台湾研修)



人文・社会科学方法論科目群



英語による講義科目群



・ビジネス・インサイト向上
・ビジネス感覚(国際＋現場)

求める学生像

いずれかの専門分野において学士課程を卒業した者（見込含む）又はそれと同等以上の学力のある方で

- 経済学研究科で学ぶために必要な知識，論理的思考力と表現力，コミュニケーション能力を備えた方
- 経済学，経営学，あるいは経営分析学における知の探究と創造に意欲と能力を有する方
- 国際社会・地域社会の課題の発見とその解決に主体的に取り組み，高度専門職業人としての成長を目指す方

経済学研究科の専攻分野

多様な入学選抜方法

グローバル・スペシャリスト
(高度専門職業人) の養成をめざす

博士前期課程

経済学専攻

修士 (経済学)

経営学専攻

修士 (経営学)

経営分析学専攻

修士 (経営分析学)

博士後期課程

経済経営リスク専攻

博士 (経済学)
博士 (経営学)

募集人員（夏季・冬季の合計）

専攻	令和8年度	夏季 合格者
経済学	13	(2)
経営学	13	(7)
経営分析学	6	(3)
計	32	(12)

博士前期課程冬季募集日程

選抜種別	出願期間	試験日程
一般入試	令和7年12月17日(水) から12月23日(火)16時	令和8年1月24日(土)
推薦入試		
社会人入試 (一般社会人)		
社会人入試 (熟年社会人)		
社会人入試 (派遣社会人)		
外国人留学生入試		

1. 一般入試 1月24日 (土)

2科目を出願時に選択

「統計学」「英語」については、
本学での筆記試験は実施せず、
「統計検定」「TOEIC」の成績を利用します。

筆記試験

「統計学」「英語」以外
から2科目選択者
9時30分～11時00分
11時10分～12時40分

「統計学」または「英語」
から1科目選択者
(当日受験1科目)
9時30分～11時00分

筆記試験時間

提出された
「**研究計画書**」を中心に、
希望研究分野に関して
口述試験を行います

14時00分～

口述試験

一般入試 筆記試験の出題科目と科目等選択方法

類 型	出 題 科 目
A類 経済学	「理論経済学」「政治経済学」「統計学」「金融論」「国際経済論」
B類 経営学	「経営学総論」「マーケティング論」「統計学」
C類 財 政	「税法」
D類 社会・歴史	「経済・経営史」
E類 会計学	「会計学」
F類 英 語	「英語」

専攻名	科 目 等 選 択 方 法
経済学	A類, C類, D類, F類 から 2科目 を選択
経営学	B類, D類, E類, F類 から 2科目 を選択
経営分析学	B類, E類から「 統計学 」以外の 1科目 を選択※

※経営分析学専攻志望者は、統計検定の結果を筆記試験1科目分の成績とし、選択科目と併せて2科目分の成績を合否判定に用います。

一般入試 筆記試験の出題科目に関する注意

- 「英語」については、**本学での試験は実施せず、TOEICのスコアを利用**します。
- 「統計学」については、**本学での試験は実施せず、統計検定の成績*を利用**します。
- 「統計学」「英語」を含まない2科目を選択する場合、出願時に解答する順序を指定してください。（**試験当日に受験科目及び解答順序の変更はできません。**）
 - なお、「統計学」か「英語」の一科目のみを選択する者は、「入学志願票」の**第2科目欄に「統計学」もしくは「英語」と記入**してください。「統計学」と「英語」の二科目を選択する者は、「入学志願票」の**第1科目欄に「統計学」、第2科目欄に「英語」と記入**してください。
- ※ **経営分析学専攻については**、統計検定の成績*を筆記試験1科目分の成績とし、選択科目と併せて2科目分の成績を合否判定に用います。
- ***「統計学」を選択する志願者は**出願時に、下記のいずれかを提出してください。
統計検定2級の試験結果レポート又は試験結果証明書
準1級又は1級（統計数理もしくは統計応用のいずれか）の合格証の原本

2. 推薦入試 1月24日（土）

- 選抜方法

出願書類一式及び口述試験の結果を総合して判定

- 口述試験内容

提出された「エッセイ（小論文）」（学部での研究内容などと志望理由それぞれ2000字程度）及び「研究計画書」等を中心に，希望分野に関する口頭試問

- 口述試験期日及び試験時間：令和8年1月24日（土）10時00分～

- 推薦資格＆要件：A・Bの2種類（それぞれ資格と要件は異なります）

標準年限で卒業する見込みの方に限ります

（「4年制」であれば，4年間で卒業する見込みの方が有資格者です）

※ A・Bいずれの推薦も合格した場合には，入学することを確約できる方に限ります。

A 推薦入試の 出願資格 & 推 薦要件

A推薦の推薦要件

- ①演習指導教員または関連分野の教員が推薦
- ②右の1・2のいずれかに該当する方

1. 3年次修了時点において既に**100単位以上**を修得し、そのうち**60%以上がS（秀）, A（優）を占める者**

なお、修得単位数には認定単位は算入しない。

2. 大学の3年次へ編入学をした者で受験を希望する者は、次に該当する者とする。3年次修了時点において認定単位を含めて既に**100単位以上**を修得し、そのうち**3年次における取得単位数が40単位以上であり、かつ3年次取得単位数の60%以上がS（秀）, A（優）を占める者**

なお、3年次修得単位数には認定単位は算入しない。

B 推薦入試の 出願資格 & 推 薦要件

B推薦の推薦要件

- ①演習指導教員または関連分野の教員**2名**が推薦
- ②右の要件に該当する方

- 大学院での研究を進める上で**特に優れた資質**を有する者

(例えば、懸賞論文等に入選した者、大学院で専攻する分野に関する科目に関して優れた成績を修めた者、着想力・論理的思考能力・分析能力・表現力において特に優れた能力を有する者など)

3. 社会人入試（一般社会人）1月24日（土）

- 出願資格

- 【令和8年4月1日現在，大学卒業後若しくは学士の学位取得後1年以上社会人としての経験を有する者】

又は【令和8年4月1日現在，満25歳以上の者】

- 筆記試験 9時30分～11時00分

- 1科目を出願時に選択

- 口述試験 13時00分～

- 提出された「研究計画書」を中心に，希望研究分野に関して口述試験を行います。

社会人入試（一般社会人）

筆記試験の出題科目と科目等選択方法

類 型	出 題 科 目
A類 経済学	「理論経済学」「政治経済学」「統計学」「金融論」「国際経済論」
B類 経営学	「経営学総論」「マーケティング論」「統計学」
C類 財 政	「税法」
D類 社会・歴史	「経済・経営史」
E類 会計学	「会計学」

専攻名	科 目 等 選 択 方 法
経済学	A類, C類, D類から 1科目 を選択
経営学	B類, D類, E類から 1科目 を選択
経営分析学	B類, E類から 1科目 を選択※

※ 経営分析学専攻の志願者は、「統計学」以外の1科目を受験する場合でも、**統計検定 2 級の試験結果レポート又は試験結果証明書**を提出してください。この場合、「統計検定」の結果は参考資料として用います。

4. 社会人入試（熟年社会人）1月24日（土）

■ 出願資格

- 一般社会人の中で令和8年4月1日現在、**満40歳以上**の者
(注) 経営分析学専攻への出願やビジネス・データサイエンス専修プログラム（1年制社会人コース）の希望はできません。

■ 小論文

- 出願時に「博士前期課程で研究したいテーマ」についての小論文(4,000字～8,000字)を提出

■ 口述試験 **9時30分～**

- 上記の小論文を中心として行います。

5. 社会人入試（派遣社会人）1月24日（土）

■ 出願資格

【令和8年4月1日現在，大学卒業後若しくは学士の学位取得後1年以上社会人としての経験を有する者】又は【令和8年4月1日現在満25歳以上の者】で，事業所（官公庁・銀行・企業・各種団体等）に勤務し，その事業所から派遣証明のある者。

■ 選抜方法

■ 口述試験（オンライン面接） 10時00分～

提出された「**研究計画書**」を含む出願書類及び口述試験の結果を総合して判定します。口述試験は**オンライン**で行うため、インターネット利用環境とZoom利用可能環境が必要です。出願までに志願者が準備してください。

6. 外国人留学生入試 1月24日（土）

■ 出願資格

（１）日本国籍を有しない者で，外国において，学校教育における16年の課程を修了し，経済学，経営学及び商学関係の学士相当の知識を有する者

※ただし，日本の大学(大学院を含む)を卒業又は卒業見込みの者は出願資格を有しない。

（２）本研究科において，個別の入学資格審査により，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で令和8年4月1日現在22歳に達した者

例えば，3年制の「専科大学」を卒業
＋大学等の「研究生」で
合計「16年の課程」＝**出願の資格あり**
と認められる場合がある。

ただし，11月25日（火）16時まで
に，必ず**事前審査**の申請を
してください。

外国人留学生入試 1月24日（土）

■ 筆記試験 9時30分～11時00分

- 1科目を出願時に選択
- 日本語で出題します。

■ 口述試験 13時00分～

- 提出された「研究計画書」を中心に、
- 希望研究分野に関して口述試験を行います。

「研究計画書」は**日本語で志願者が自筆で**記載してください。

パソコン等で作成しないこと

出願書類の中に、日本語以外で書かれている場合には**日本語訳の添付が必要**な書類があります。必ず事前に確認してください。

外国人留学生入試 筆記試験の出題科目と科目等選択方法

類 型	出 題 科 目
A類 経済学	「理論経済学」「政治経済学」「統計学」「金融論」「国際経済論」
B類 経営学	「経営学総論」「マーケティング論」「統計学」
C類 財 政	「税法」
D類 社会・歴史	「経済・経営史」
E類 会計学	「会計学」

専攻名	科 目 等 選 択 方 法
経済学	A類, C類, D類から 1科目 を選択
経営学	B類, D類, E類から 1科目 を選択
経営分析学	B類, E類から 1科目 を選択※

※次のスライドで説明があります。

外国人留学生入試 筆記試験の出題科目に関する注意

- 「統計学」については、**本学での試験は実施せず、統計検定の成績*を利用**します。
- ***「統計学」を選択する志願者、並びに「経営分析学専攻」の志願者は**出願時に、下記のいずれかを提出してください。
 - **「経営分析学専攻」の志願者は、「統計学」を選択しなくても、下記の提出が必要です。**

統計検定 2 級の試験結果レポート又は試験結果証明書

準 1 級又は 1 級（統計数理もしくは統計応用のいずれか）の合格証の原本

特別制度・措置

※ビジネス・データサイエンス専修プログラム学生は、長期履修学生制度を利用することができません。

外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度

従来からの授業料免除制度とは別の制度です。外国人留学生の中で、入学試験時の成績が優秀である者を対象として、授業料の全額(入学年度1年間)を免除するものです。

長期履修学生制度

職業を有している等のために標準の修業年限で修了することが困難な学生を対象としています。事情に応じて標準の修業年限(2年)を超えて、一定の期間(3年又は4年)にわたり計画的に教育課程を履修し修了することにより、学位を取得することができます。長期履修学生として認められた場合の授業料は、2年間(標準の修業年限)分の授業料総額を、あらかじめ認められた一定の修業年限で除した額で、それぞれの年に支払うことになります。

検定料免除 特例措置

大規模な災害発生に伴う被害に対して、被災者の負担を軽減し、受験者の進学機会の確保を図るため、入学料検定免除の特例措置を設けています。

試験に向けて

- 過去2年間の筆記試験問題が経済学研究科受験案内 ホームページからダウンロードできます。
- 重要な日程
 - 事前の資格審査： **11月25日（火） 16時**まで
 - 出願期間： **令和7年12月17日（水）～12月23日（火） 16時**
 - 試験日： **令和8年1月24日（土）**

ありがとうございます